

就学前の子どもの環境～都内自治体間の差異～

佐藤 草平（東京自治研究センター）

株式会社パソナのホームページによると、子ども子育て支援新制度の施行にあたって、それにより発生する事務を集約した「保育事務センター」の運営を相模原市から受託したという¹。そのために、市の職員は「コア業務」に注力できるとしている。この例は極端であるとしても、大幅な制度改正を前に、各自治体は対応に追われている。

東京都内の就学前保育・教育の特徴のひとつに、自治体間、とりわけ区部と市部における公立／私立の比率差がある。幼稚園の在園者数に占める公立の割合は、前者が 12.0%、後者が 1.1%となっている。全国平均は 17.4%であるから、ともにその割合は低いことになる²。区部については、区ごとに差が大きく、一例をあげれば、中央区はすべて公立、反対に大田区はすべて私立となっている。市部については、府中市と日野市を除いて、公立幼稚園を持つ自治体はない。ついで、認可保育所の入所児童に占める公立の割合を見てみると、区部が 61.4%、市部が 27.2%となっている³。管見の限り同様の全国統計がなくその比較はできないが、区部と市部に大きな差があることが分かる。これらの差は、おおよそ、①都区制度、②戦後における市部の人口急増——が主たる要因にある。

つぎに、認可外保育サービス利用者の概況を見る（図表 1）⁴。そ

の比率は、区部が 16.9%、市部が 10.1%となっているが、港区、千代田区、武蔵野市、中央区が 3 割を超しているのに対し、羽村市や福生市をはじめ、18 市区が 1 割を切っている。このことに認定こども園の設置状況を照らすと（43-44 ページ）、自ずと新制度へのアプローチの仕方は、自治体ごとに異なってくるのが分かる。

最後に、家庭にいると推測される就学前児童人口数を見てみる（図表 2）⁵。待機児童数は保育希望者数に含めているため、家庭にいないと仮定している。したがって、この比率は専業主婦世帯の家にいる就学前児童人口数の割合と近似すると考えられるが、その平均は 34.8%となっている⁶。4 割を超す自治体が 8 市区ある一方、4 市区は 2 割を切るという状況にある。専業主婦が地域に与えてきた影響が明らかになる中、①女性の社会進出、②待機児童問題、③地域コミュニティの衰退——といった課題もあわせて考慮していかなくてはならない。その際、子どもの視点に立つことが、最も重要である。

認可保育所入所児童数+認定子ども園（幼保連携型・幼稚園型）の保育に欠ける子（定員）
保育希望者数（保育サービス利用児童数+待機児童数）

とした。認定こども園は、2014 年 5 月 1 日現在、そのほかは、2013 年 4 月 1 日現在である。出所は、前者が東京都福祉保健局ホームページ「認定こども園一覧」

（http://www.fukushihoken.metro.tokyo.jp/kodomo/hoiku/n_kodomoe/n/shisetsuichiran.html）、後者が東京都ホームページ「都内の保育サービスの状況について」

（<http://www.metro.tokyo.jp/INET/OSHIRASE/2014/07/20o7v300.htm>、2014 年 7 月 31 日）である。

⁵ 計算式は、 $1 - \frac{\text{保育希望者数(保育サービス利用児童数+待機児童数)} + \text{幼稚園在園者数}}{\text{就学前児童人口}}$

とした。就学前児童人口数は、註 3 の東京都ホームページに同じ。

⁶ ただし、育児休暇中の世帯が一定数含まれていることには留意する必要がある。

¹ 株式会社パソナグループホームページ

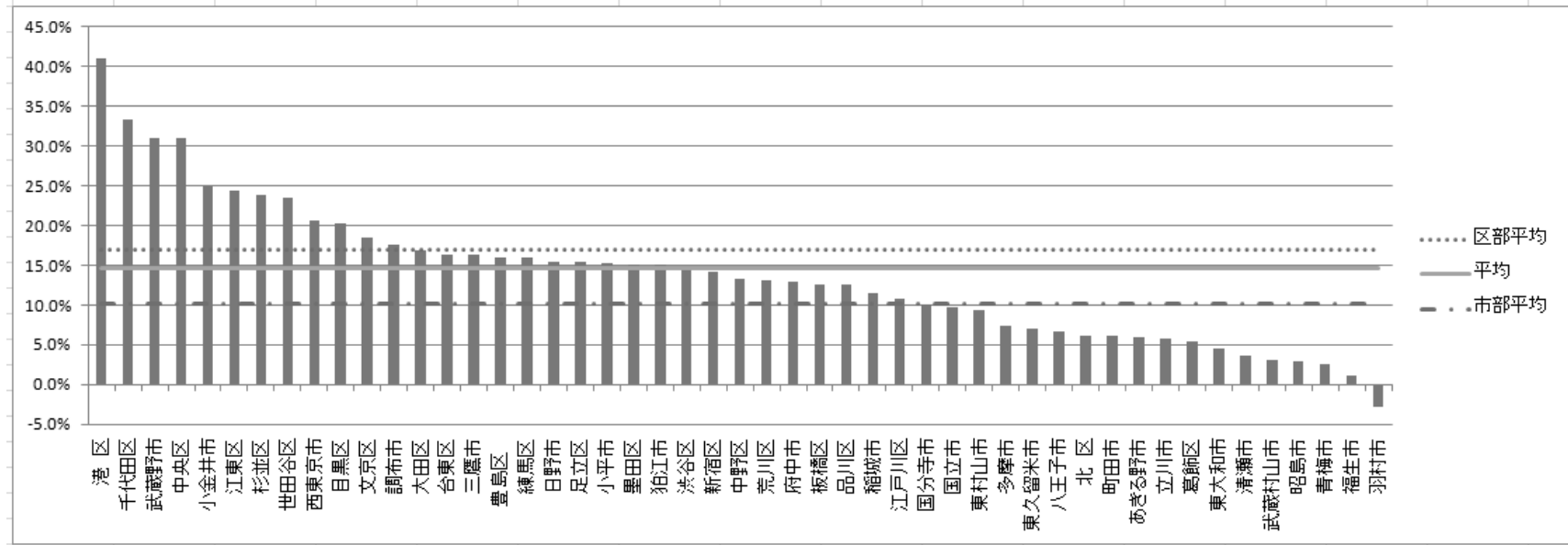
（<http://www.pasonagroup.co.jp/news/company/2014/p14100101.htm>、2014 年 10 月 1 日）

² 学校基本調査（2013 年度）の確定値から比率を計算した。また、国立は母数から除いている。

³ 「東京都統計年鑑」（2012 年）の数値による。

⁴ 計算式は、

図表1 認可外保育サービス利用者の比率



図表2 家庭にいると推測される就学前児童人口

